

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進行や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため、平成 25 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）の 3 年目であり、経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度比較で 2,513 人（1.3%）減少して 189,337 人となった。

当年度は、経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として、バス停におけるベンチ・上屋の設置を積極的に行うとともに、平成 26 年度には市バス定期券と市バス・地下鉄の連絡定期券の IC 化を行っている。なお、車両使用期間の延長により、車両の更新やドライブレコーダーの導入は当年度行わなかった。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、委託拡大より一步踏み込んで、有野営業所担当路線及び民間事業者との共同運行路線の一部 9 路線について、平成 25 年 5 月 1 日より民間事業者へ路線移譲を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、前年度に比べて福祉乗車証等の他会計負担金が大幅に減少したことから 5 億 5 千万円悪化し、12 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計補助金は 1 億 4 千万円減少したが 10 億円となり、3 億 3 千万円の損失を計上している。なお、特別利益と特別損失は、前年度は特別損失 1 億 1 千万円を計上したが、当年度は特別利益 3 億円を計上している。

この結果、当年度損益では 2 千万円の純損失を計上した。8 年ぶりの赤字決算であり、当年度は他会計負担金（福祉乗車証等）の減少の影響が大きい。

資金面でも、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、資金不足の状態は続いている。当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度より 1 億円悪化し 7 億 9 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末の残高は 1 億円増加して 7 億円となっており、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成と財務体質の強化

社会・経済情勢の変化もあり、厳しい経営環境下に置かれた自動車事業については、平成 16 年度からの経営改革プラン以降、大幅な経営改善を進めて一定の成果をあげてきた。一方、平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業の資金管理は一層重

要視されることとなったが、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小（目標額：平成23年度～27年度改善額累計19億円）」の達成状況については、単年度赤字となり、累積資金不足が拡大しており、平成25年度までの改善目標を下回る状況にある。財政目標については、最低限この目標の達成が望まれる。経営の効率化（運行経費の削減）については、平成25年度までは経営計画目標値を達成しているが、有形固定資産（車両）の今後の減価償却費や、燃料費、支払利息などの不透明な要素にも対応できるよう、収支改善努力を継続されたい。

また近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移も見極めながら、参考にすべき点は積極的にとり入れて、一般会計補助への依存度を軽減できるよう経営改善に引き続き取り組まされたい。

イ 市民ニーズに合った運行

本市は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため、改善型地方公営企業(*)として事業を行うこととし、一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し、経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。

減少傾向にある1日平均乗車人員の原因分析を進め、乗車人員の維持・増加につながるよう地域ニーズの把握に尽力されたい。

的確な対応のために、庁内関係部局はもとより市民や事業者とより一層連携し、公共交通ネットワークの維持充実のための運行の見直しや運輸サービスの向上、移動の円滑化に引き続き率先して取り組まされたい。

さらに、市民全体に対しても業務や財務の内容について、より丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成19年3月27日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画（平成19年度～22年度）の方向性について（答申）」3.各経営形態の検討）

ウ 適正な予算統制

資本的収入額が資本的支出額に不足する場合、当年度発生する損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんするが、当年度、資本的収支の補てんに不足する額1億3千万円は一時借入金で補てんされている。

一時借入金とは、年度中途における収支時期のくいちがいによる一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするための一時の借入金をいう。

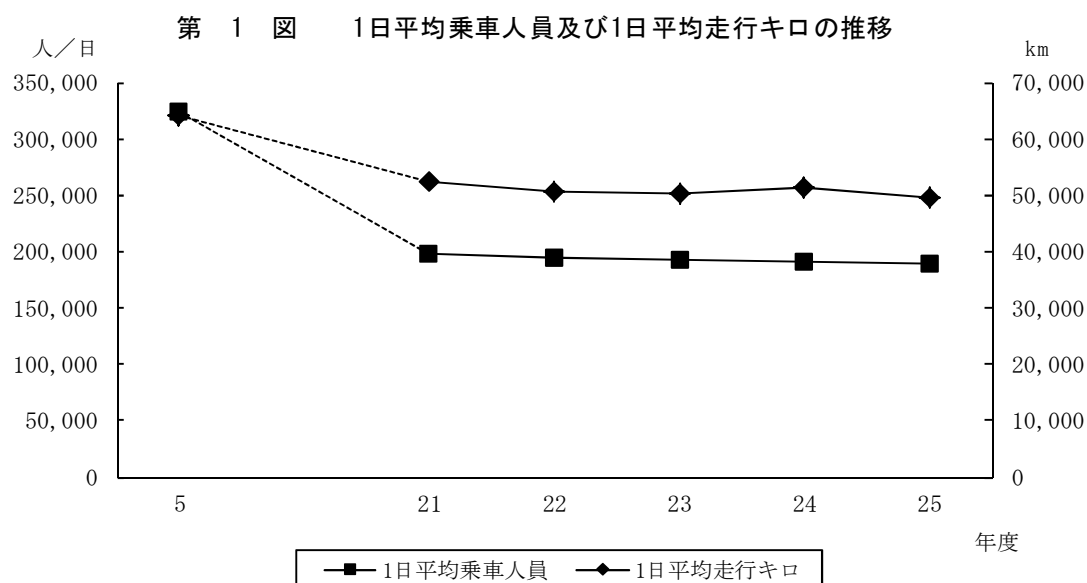
決算段階で結果的に一時借入金による補てんを行うのはやむを得ないものの、適正な予算統制に取り組まされたい。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度2,513人(1.3%)減少し189,337人となり、年間延乗車人員では対前年度917,145人(1.3%)減少し69,107,942人(《決算審査資料》別表1参照)となるなど、乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、有野営業所の路線移譲等である。

1日平均運転走行キロは、49,434km(3.4%減少)である。



(単位：人，km)

年 度	5	21	22	23	24	25
1日平均乗車人員	325,120	198,540	194,608	192,034	191,850	189,337
1日平均走行キロ	64,296	52,407	50,507	50,432	51,189	49,434

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.2%となっている。これは主として、運輸収入、他会計負担金が予定を上回ったため営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は95.9%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	12,395,189	100.0	12,542,949	100.0	—	147,760	101.2
(1) 営業収益	10,989,957	88.7	11,129,962	88.7	—	140,005	101.3
(2) 営業外収益	1,105,232	8.9	1,103,964	8.8	—	△ 1,268	99.9
(3) 特別利益	300,000	2.4	309,023	2.5	—	9,023	103.0
1 自動車事業費	13,105,030	100.0	12,561,172	100.0	—	543,858	95.9
(1) 営業費用	12,807,888	97.7	12,302,290	97.9	—	505,598	96.1
(2) 営業外費用	259,142	2.0	258,882	2.1	—	260	99.9
(3) 予備費	38,000	0.3	—	—	—	38,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は49.4%となっている。これは主として，営業所建物改良工事等の建設改良費が予定より下回ったため，そのための企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は86.6%となっている。これは主として，建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	396,001	100.0	195,621	100.0	—	△ 200,380	49.4
(1) 企業債	396,000	100.0	193,000	98.7	—	△ 203,000	48.7
(2) 財産収入	—	—	2,621	1.3	—	2,621	—
(3) 雑収入	1	0.0	—	—	—	△ 1	—
1 資本的支出	1,661,149	100.0	1,438,116	100.0	—	223,033	86.6
(1) 建設改良費	397,083	23.9	194,051	13.5	—	203,032	48.9
(2) 企業債償還金	1,197,457	72.1	1,197,456	83.3	—	1	100.0
(3) 他会計借入金返還金	46,609	2.8	46,608	3.2	—	0	100.0
(4) 予備費	20,000	1.2	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建設費	91	バスICサハ-更新 (22) 市バスカード自動販売機更新 (18) 係員定期券発行機更新 (12)
改良費	103	バスIC定期券等の購入に伴うシステム改修 (車載器) (76) バスIC定期券等の購入に伴うシステム改修 (サハ-・金庫開錠機等) (15)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、1億9,562万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は14億3,811万円で、不足する額12億4,249万円を減債積立金800万円、損益勘定留保資金10億9,186万円、消費税資本的収支調整額924万円、一時借入金1億3,339万円で補てんしている。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は2,779万円の純損失を計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は8億1,390万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、収益の減少がそれを上回ったため、経常損益は6億5,363万円(206.3%)減少し、経常損失が3億3,681万円となっている。また、特別利益が3億902万円あったため(*9)、純損益は2億3,461万円(113.4%)減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の71.2%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、保健福祉局から敬老・福祉乗車証の負担金を受け入れる「他会計負担金」の減少(*1)等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減少(*2)等により減少したため、収益は10億7,283万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、建物保存費(*4)等が増加したが、人件費(*6)、減価償却費(*7)の減少により、4億265万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減(*8)等により、1,654万円減少した結果、費用は4億1,920万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

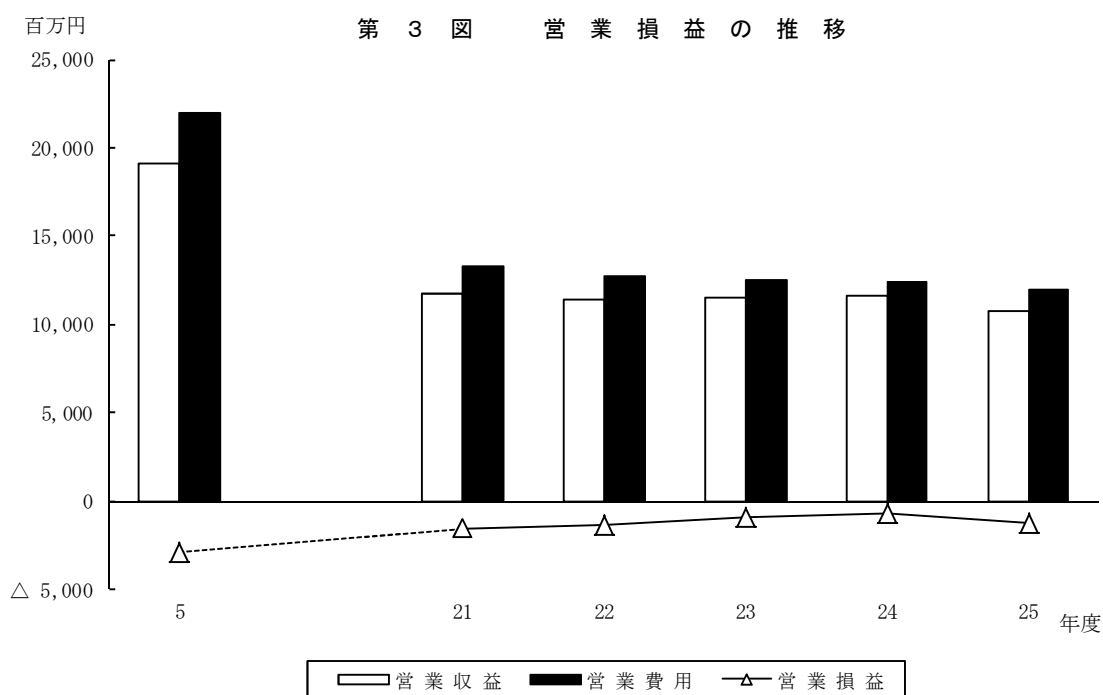
(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	11,800,872	100.0	12,873,709	△ 1,072,837	△ 8.3	
営業収益	10,701,065	90.7	11,657,363	△ 956,298	△ 8.2	
運輸収入	8,407,736	71.2	8,443,764	△ 36,028	△ 0.4	
他会計負担金	2,026,049	17.2	2,943,246	△ 917,197	*1 △ 31.2	*1 福祉乗車証負担金の減
運輸雑収入	267,280	2.3	270,353	△ 3,073	△ 1.1	
営業外収益	1,099,806	9.3	1,216,345	△ 116,539	△ 9.6	
受取利息及配当金	70	0.0	104	△ 34	△ 32.7	
他会計補助金	1,001,769	8.5	1,150,350	△ 148,581	*2 △ 12.9	*2 共済追加費用繰入金の減, 減価償却等繰入の減等
県補助金	6,855	0.1	7,261	△ 406	△ 5.6	
他会計繰入金	—	—	16,000	△ 16,000	皆減	
雑収入	91,113	0.8	42,630	48,483	*3 113.7	*3 廃車車両の売却増
費 用 (B)	12,137,686	100.0	12,556,888	△ 419,202	△ 3.3	
営業費用	11,989,530	98.8	12,392,185	△ 402,655	△ 3.2	
経 費	6,948,293	57.2	6,697,635	250,658	3.7	
建物保存費	163,926	1.4	48,988	114,938	*4 234.6	*4 営業所修繕の増等
車両保存費	683,826	5.6	621,814	62,012	10.0	
運 転 費	5,512,009	45.4	5,435,246	76,763	*5 1.4	*5 軽油単価の増等
運輸管理費	479,257	3.9	485,133	△ 5,876	△ 1.2	
一般管理費	109,275	0.9	106,454	2,821	2.6	
人 件 費	4,040,903	33.3	4,520,265	△ 479,362	*6 △ 10.6	*6 給与カット等に伴う減
減価償却費	1,000,335	8.2	1,174,285	△ 173,950	*7 △ 14.8	*7 車両減等による減
営業外費用	148,156	1.2	164,703	△ 16,547	△ 10.0	
支払利息及企業債諸費	63,918	0.5	75,774	△ 11,856	*8 △ 15.6	*8 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	84,238	0.7	88,929	△ 4,691	△ 5.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 336,815	—	316,821	△ 653,636	△ 206.3	
特 別 利 益 (D)	309,023	—	—	309,023	*9 皆増	*9 用地売却益
特 別 損 失 (E)	—	—	110,000	△ 110,000	皆減	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	△ 27,791	—	206,821	△ 234,612	△ 113.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (F)	841,696	—	634,874	206,822	32.6	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E+F)	813,904	—	841,695	△ 27,791	△ 3.3	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に縮小した。当年度は、前年度と比べると営業費用は減少したが、営業収益の減少がそれを上回ったため、営業損失は増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	19,120	11,688	11,431	11,559	11,657	10,701
営 業 費 用	22,019	13,239	12,780	12,533	12,392	11,990
営 業 損 益	△ 2,899	△ 1,551	△ 1,349	△ 974	△ 735	△ 1,289

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は減少しており、走行1キロあたりの営業費用がわずかに増加している。その結果、1キロあたり営業損益は悪化している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
営 業 収 益 (円/km)	613.87	626.19	613.54	623.92	634.68	593.08	
内 訳	乗 車 料 収 入 (円/km)	468.6	451.17	446.18	451.92	502.32	465.98
	他 会 計 負 担 金 (円/km)	129.04	159.23	151.21	157.53	115.29	112.29
	運 輸 雑 収 入 (円/km)	16.23	15.79	16.15	14.47	17.07	14.81
営 業 費 用 (円/km)	675.81	678.99	685.37	663.25	755.22	664.49	
内 訳	人 件 費 (円/km)	269.44	267.37	250.00	241.93	265.26	223.96
	経 費 (*1) (円/km)	344.48	349.34	370.99	358.47	428.76	385.09
	減 価 償 却 費 (円/km)	61.89	62.28	64.38	62.85	61.20	55.44
営 業 損 益 (円/km)	△ 61.94	△ 52.80	△ 71.84	△ 39.33	△ 120.53	△ 71.41	
運 転 走 行 キ ロ (km)	18,862,574	18,458,325	18,409,872	18,684,004	16,491,122	18,043,265	

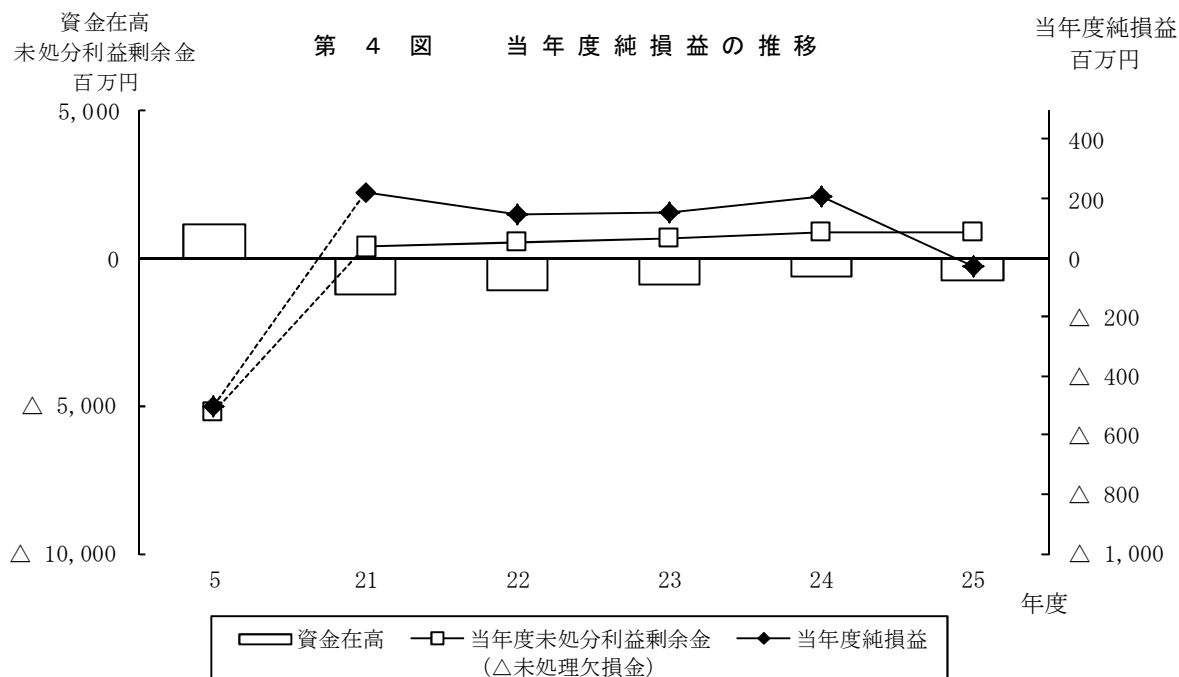
予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，平成 18 年度以降，7 年連続純利益を計上していたが，当年度は純損失を計上している。

なお，当年度の純損失により未処分利益剰余金は減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△ 506	219	146	151	207	△ 28
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	365	500	643	842	814
資 金 在 高	1,145	△ 1,242	△ 1,088	△ 883	△ 652	△ 794

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は，第 6 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 206 億 4,167 万円で，そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が 88.3%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，有形固定資産獲得の源泉となった企業債 (借入資本金)，建設補助金 (資本剰余金) で 36.4%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは，営業所用地などの「土地」，バスなどの「車両」，営業所施設などの「建物」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると，有形固定資産の車両の除却による減 (*1)，等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が76.9%で、そのうち資本金が31.8%、剰余金が45.0%である。

固定負債は資本費平準化債などの「企業債」、流動負債は「未払金」「前受金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度と比べると、「一時借入金」等の増(*4)により負債は増加したが、「借入資本金」の減(*5)による資本の減少がそれを上回ったため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	20,641,672	100.0	21,353,674	△ 712,002	△ 3.3	
I 固 定 資 産	18,325,529	88.8	19,262,992	△ 937,463	△ 4.9	
1 自 動 車 事 業	18,267,855	88.5	19,193,363	△ 925,508	△ 4.8	
(1) 有 形 固 定 資 産	18,229,466	88.3	19,175,980	△ 946,514	△ 4.9	
ア 土 地	12,960,475	62.8	12,960,475	0	0.0	
イ 建 物	1,281,451	6.2	1,337,744	△ 56,293	△ 4.2	
ウ 構 築 物	497,673	2.4	532,676	△ 35,003	△ 6.6	
エ 車 両	3,182,955	15.4	4,076,603	△ 893,648 *1	△ 21.9	*1 車両除却に伴う減
オ 機 械 装 置	282,744	1.4	238,935	43,809	18.3	
カ 工 具 器 具 備 品	24,168	0.1	29,547	△ 5,379	△ 18.2	*2 営業所職員管理システム
(2) 無 形 固 定 資 産	38,389	0.2	17,383	21,006 *2	120.8	システムの増
2 関 連 施 設	30,794	0.1	40,498	△ 9,704	△ 24.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	30,304	0.1	37,118	△ 6,814 *3	△ 18.4	*3 土地売却等による
(2) 無 形 固 定 資 産	490	0.0	3,381	△ 2,891	△ 85.5	減
3 投 資 資 産	26,880	0.1	29,130	△ 2,250	△ 7.7	
(1) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リ サ イ ク ル 料 金	24,880	0.1	27,130	△ 2,250	△ 8.3	
II 流 動 資 産	2,316,143	11.2	2,090,682	225,461	10.8	
1 現 金 預 金	407,592	2.0	289,484	118,108	40.8	
2 未 収 金	1,903,007	9.2	1,797,153	105,854	5.9	
3 貯 蔵 品	3,325	0.0	3,758	△ 433	△ 11.5	
4 前 払 費 用	2,216	0.0	273	1,943	711.7	
5 そ の 他 流 動 資 産	3	0.0	15	△ 12	△ 80.0	
負 債 及 び 資 本	20,641,672	100.0	21,353,674	△ 712,002	△ 3.3	
負 債	4,778,272	23.1	4,447,814	330,458	7.4	
I 固 定 負 債	1,668,264	8.1	1,704,660	△ 36,396	△ 2.1	
1 企 業 債 権	1,508,827	7.3	1,545,223	△ 36,396	△ 2.4	
(1) 退 職 手 当 債 権	231,000	1.1	231,000	0	0.0	
(2) 災 害 復 旧 事 業 債 権	7,707	0.0	11,383	△ 3,676	△ 32.3	
(3) 資 本 費 平 準 化 債 権	1,270,120	6.2	1,302,840	△ 32,720	△ 2.5	
2 そ の 他 固 定 負 債	159,437	0.8	159,437	0	0.0	
(1) 長 期 預 り 金	159,437	0.8	159,437	0	0.0	
II 流 動 負 債	3,110,008	15.1	2,743,154	366,854	13.4	
1 一 時 借 入 金	700,000	3.4	600,000	100,000 *4	16.7	*4 一時借入金の増
2 未 払 金	1,409,465	6.8	1,319,107	90,358	6.8	
3 前 受 金	929,376	4.5	747,403	181,973	24.3	
4 預 り 金	21,518	0.1	27,304	△ 5,786	△ 21.2	
5 そ の 他 流 動 負 債	49,650	0.2	49,340	310	0.6	
資 本	15,863,400	76.9	16,905,859	△ 1,042,459	△ 6.2	
I 資 本 金	6,564,807	31.8	7,571,476	△ 1,006,669	△ 13.3	
1 自 己 資 本 金	2,954,344	14.3	2,946,344	8,000	0.3	
2 借 入 資 本 金	3,610,463	17.5	4,625,132	△ 1,014,669 *5	△ 21.9	*5 企業債元金償還
(1) 企 業 債 権	3,586,598	17.4	4,543,273	△ 956,675	△ 21.1	等による減
(2) 他 会 計 借 入 金	-	-	46,608	△ 46,608	皆減	
(3) 災 害 復 旧 事 業 債 権	23,865	0.1	35,250	△ 11,385	△ 32.3	
II 剰 余 金	9,298,593	45.0	9,334,384	△ 35,791	△ 0.4	
1 資 本 剰 余 金	8,484,688	41.1	8,484,688	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,195,024	10.6	2,195,024	0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	229,962	1.1	229,962	0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	3,924,959	19.0	3,924,959	0	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	10.3	2,134,743	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	813,904	3.9	849,696	△ 35,792	△ 4.2	
(1) 減 債 積 立 金	-	-	8,000	△ 8,000	皆減	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	813,904	3.9	841,696	△ 27,792	△ 3.3	
(うち当年度純損益)	(△27,791)	(-)	(206,821)	(△234,612)	(-)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,669,627千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は前年度に比べ減少しているものの収益的収入（税込）の7.9%(*1)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,002百万円／12,542百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等 補助金	745	879	△ 134	車両減価償却費及び車両固定 資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 経営基盤支援 補助金	133	103	30	経営基盤支援のための自動車 事業の収支差の一部を補助		
3 児童手当繰入金	25	27	△ 2	①3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8②3歳以上中学校終了 前の児童に係る児童手当給付 に要する経費		
4 共済追加費用 繰入金	99	141	△ 42	共済追加費用（共済組合によ る年金支給制度設立以前の給 付に係るもの）に係る負担金		
小計	1,002	1,150	△ 148			
5 地域公共交通確保維持 改善事業費補助金	-	40	△ 40	ノンステップバス車両購入費 用に対する補助	資本的収入	
小計	-	40	△ 40			
合計	1,002	1,190	△ 188			

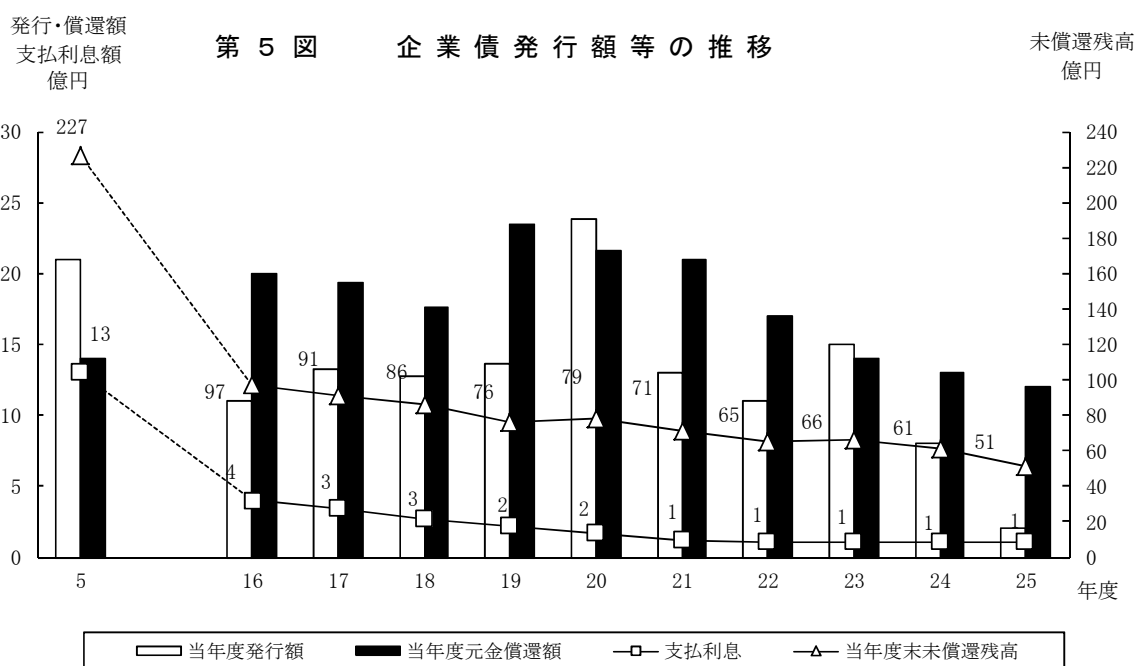
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1 総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づくものは、3～5である。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度、車両更新をすすめた平成23年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



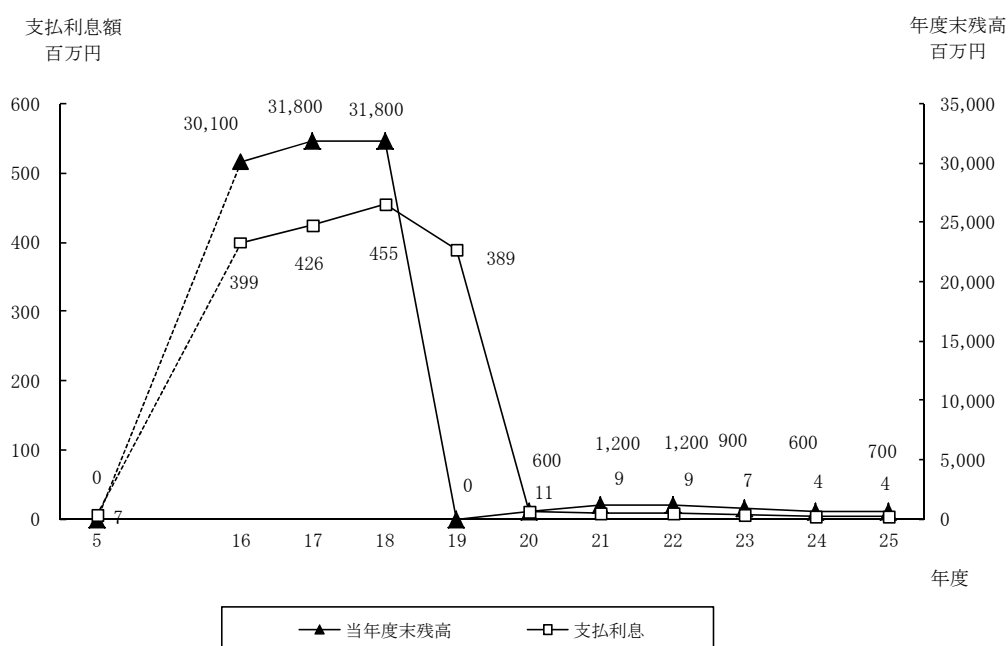
(単位 金額:億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当年度発行額	21	11	13	13	14	24	13	11	15	8	2
当年度元金償還額	14	20	19	18	24	22	21	17	14	13	12
当年度末未償還残高	227	97	91	86	76	79	71	65	66	61	51
支 払 利 息	13	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1

(3) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため, 平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし, 平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり, その後も資金不足の状態が続いたため借入れを行っており, 当年度末残高は 1 億円増加し 7 億円である。一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当年度末残高	0	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200	900	600	700
支 払 利 息	7	399	426	455	389	11	9	9	7	4	4

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 25 年 度			平 成 24 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ ロ 程 (km)	357.0	△ 35.7	△ 9.1	392.7	7.3	1.9	
在 籍 車 両 数 (両)	518	△ 21	△ 3.9	539	4	0.7	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	166,330	△ 5,132	△ 3.0	171,462	4,757	2.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	18,043,265	△ 640,739	△ 3.4	18,684,004	225,679	1.2
	乗 車 人 員 (人)	69,107,942	△ 917,145	△ 1.3	70,025,087	△ 259,403	△ 0.4
	定 期 (人)	24,951,120	542,468	2.2	24,408,652	650,729	2.7
	定 期 外 (人)	44,156,822	△ 1,459,613	△ 3.2	45,616,435	△ 910,132	△ 2.0
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	456	△ 14	△ 3.0	470	15	3.3
	運 転 走 行 キ ロ (km)	49,434	△ 1,755	△ 3.4	51,189	757	1.5
	乗 車 人 員 (人)	189,337	△ 2,513	△ 1.3	191,850	△ 184	△ 0.1
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	108.4	△ 0.5	△ 0.5	108.9	△ 1.9	△ 1.7
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	415	7	1.7	408	△ 14	△ 3.3
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.6	△ 0.1	△ 0.7	14.7	0.1	0.7	
職 員 数 (人)	438	△ 34	△ 7.2	472	△ 59	△ 11.1	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,363	1,634,398	1,275,948	1,620,086
当年度純利益（△純損失）	△ 27,791	206,821	150,729	146,196
減価償却費	1,000,335	1,174,285	1,149,609	1,336,494
固定資産除却損	119,318	3,438	56,184	54,624
雑支出（控除対象外仮払消費税）	-	3,996	5,692	3,768
特別損失	-	110,000	-	-
未収金の増減	△ 105,854	62,985	△ 132,565	120,299
貯蔵品の増減	433	△ 1,013	△ 669	167
その他の流動資産の増減	△ 1,931	102	△ 27	859
未払金の増減	90,357	9,774	△ 135,784	△ 181,573
その他の流動負債の増減	176,497	63,995	182,759	138,025
その他（非現金支出）	-	14	20	1,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,430	△ 855,088	△ 1,408,177	△ 906,285
建設改良費	△ 194,051	△ 853,755	△ 1,407,789	△ 907,854
投資	-	△ 1,427	△ 2,768	△ 1,451
財産収入	2,621	93	2,380	3,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 941,824	△ 712,752	△ 49,453	△ 481,412
一時借入金増減	100,000	△ 300,000	△ 300,000	-
企業債収入	193,000	769,000	1,462,000	1,124,000
他会計借入金	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-
補助金収入	-	83,913	119,534	84,277
補助金返還金	-	-	-	-
企業債償還金	△ 1,197,456	△ 1,275,019	△ 1,373,181	△ 1,660,217
他会計借入金返還金	△ 46,608	△ 27,256	△ 43,195	△ 68,455
退職手当償還金	-	-	-	-
雑収入	-	423	24,794	-
消費税資本的収支調整額	9,241	36,186	60,595	38,983
IV 当期現金預金増減額	118,108	66,557	△ 181,681	232,389
V 現金預金期首残高	289,484	222,926	404,608	172,219
VI 現金預金期末残高	407,592	289,484	222,926	404,608

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。